

1. 独立行政法人の概要（その1）

NO.	54	所管 厚生省	法人名	独立行政法人国立長寿医療研究センター		職員の身分	非国家公務員				
法人概要		加齢に伴って生ずる心身の変化及びそれ起因する疾患であって高齢者が自立した日常生活を営むために特に治療を必要とするもの（以下「加齢に伴う疾患」という。）に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、加齢に伴う疾患に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与。									
沿革		H16.3 厚生労働省国立長寿医療センター → H22.4 独立行政法人国立長寿医療研究センター									
中期目標期間		平成22年4月～平成27年3月（5年間）									
		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度			
役員総数[官庁OB]（現役出向）（4/1時点）		6		6		6		6[0]（0）			
常勤役員数		3		3		3		3			
非常勤役員数		3		3		3		3			
常勤職員数[官庁OB]（現役出向）（4/1時点）		397		403		449		494[0]（3）			
うち間接部門		24		26		25		24			
うち事業部門		373		377		424		470			
非常勤職員数（官庁OB）（4/1時点）		150（0）		281（0）		323（0）		343（0）			
給与水準【事務・技術職員】（年齢・地域・学歴勘案）		99.2（105.9）		101.4（108.2）		102.6（109.0）		—（—）			
給与水準【研究職員】（年齢・地域・学歴勘案）		108.0（112.2）		106.4（111.3）		107.5（115.0）		—（—）			
給与水準【医師】（年齢・地域・学歴勘案）		120.2（119.0）		115.9（110.8）		120.0（116.1）		—（—）			
給与水準【看護師】（年齢・地域・学歴勘案）		103.6（102.6）		99.5（99.4）		104.6（103.6）		—（—）			
年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度			
予算/決算		決算		決算		決算		当初予算			
国からの 財政支出額 の推移 （百万 円）		一般会計（百万円）		3,478		4,672		4,436		3,713	
		うち運営費交付金		3,459		3,613		3,743		3,477	
		うち施設整備費補助金		—		441		625		236	
		うち施設整備以外の補助金・交付金		19		618		68		—	
		うち委託費		—		—		—		—	
		うち出資金		—		—		—		—	
		特別会計（特会名）（百万円）		—		—		—		—	
		うち運営費交付金		—		—		—		—	
		うち施設整備費補助金		—		—		—		—	
		うち施設整備以外の補助金・交付金		—		—		—		—	
		うち委託費		—		—		—		—	
		うち出資金		—		—		—		—	
		計		3,478		4,672		4,436		3,713	
		支出額の推移（百万円）		6,812		11,756		12,171		10,116	
収入額の推移（百万円）		10,374		10,349		12,379		10,031			
国の財政支出/収入額（％）		33.5%		45.1%		35.8%		37.0%			
財務データ （平成24年度、百万 円）		資産合計		14,897		うち流動資産		3,916			
		負債合計		4,551		純資産合計		10,345		うち利益剰余金	

1. 独立行政法人の概要（その2）

NO.	54	所管 厚労省	法人名	独立行政法人国立長寿医療研究センター
-----	----	--------	-----	--------------------

○事務・事業の構造等（平成25年度）

事務・事業名	①事務・事業の内容及び ②当該事務・事業の根拠となる法律、閣議決定、計画等の内容	支出額 (平成24年度決算) (百万円)	収入額（百万円） (平成24年度決算)		特定関連会社・公益法人への支出 (百万円) (平成24年度)	
					法人名	額
			内訳 (名称)	(額)		
研究事業	①長寿医療に関する戦略的研究・開発を推進する事業 ②根拠法令等 健康・医療戦略（平成25年6月14日決定） 臨床研究・治験活性化5か年計画2012（平成24年3月30日文部科学省・厚生労働省） 認知症施策推進5か年計画（厚生労働省） 日本再興戦略（平成25年6月14日閣議決定） 高齢社会対策大綱（平成24年9月7日決定） 日本再生のための戦略に向けて（平成23年8月5日決定） 介護保険法（平成9年法律第123号） 健康日本21（平成24年厚生労働省告示第430号）	2,140	合計			
			国費	1,750		
			運営費交付金	1,123	(公社)日本アイソトープ協会	3
			施設整備補助金	625	(財)国際医学情報センター	0
自己収入	2	業務収入等	2	該当なし		
臨床研究事業	①治療成績及び患者のQOL向上につながる臨床研究及び治験等の事業 ②根拠法令等 健康・医療戦略（平成25年6月14日決定） 臨床研究・治験活性化5か年計画2012（平成24年3月30日文部科学省・厚生労働省） 認知症施策推進5か年計画（厚生労働省） 日本再興戦略（平成25年6月14日閣議決定） 高齢社会対策大綱（平成24年9月7日決定） 日本再生のための戦略に向けて（平成23年8月5日決定） 在宅医療・介護あんしん2012（厚生労働省） 介護保険法（平成9年法律第123号） 健康日本21（平成24年厚生労働省告示第430号）	2,826	合計			
			国費	2,869		
			運営費交付金	2,220	(公社)日本アイソトープ協会	1
			老人保健事業推進費補助金	68	(財)国際医学情報センター	5
自己収入	581	業務収入等	581	該当なし		
診療事業	①高齢者の心身の状態、QOLに配慮して、最良かつ最新のモデル医療を提供するための事業 ②根拠法令等 医療法（昭和23年法律第205号） 認知症施策推進5か年計画（厚生労働省） 日本再興戦略（平成25年6月14日閣議決定） 高齢社会対策大綱（平成24年9月7日決定） 在宅医療・介護あんしん2012（厚生労働省） 介護保険法（平成9年法律第123号）	4,776	合計			
			自己収入	5,303		
			業務収入等	5,303	(公社)日本アイソトープ協会	94
					愛知県赤十字血液センター	45
				(財)国際医学情報センター	1	
教育研修事業	①長寿医療に対する研究・医療の専門家の育成事業 ②根拠法令等 認知症施策推進5か年計画（厚生労働省） 日本再興戦略（平成25年6月14日閣議決定） 高齢社会対策大綱（平成24年9月7日決定） 在宅医療・介護あんしん2012（厚生労働省） 介護保険法（平成9年法律第123号） 健康日本21（平成24年厚生労働省告示第430号）	239	合計			
			国費	216		
			運営費交付金	182	該当なし	
自己収入	34	業務収入等	34	該当なし		
情報発信事業	①長寿医療に関する戦略的研究・開発を推進する事業 ②根拠法令等 認知症施策推進5か年計画（厚生労働省） 日本再興戦略（平成25年6月14日閣議決定） 高齢社会対策大綱（平成24年9月7日決定） 在宅医療・介護あんしん2012（厚生労働省） 介護保険法（平成9年法律第123号） 健康日本21（平成24年厚生労働省告示第430号）	100	合計			
			国費	7		
			運営費交付金	2	該当なし	
自己収入	5	業務収入等	5	該当なし		
その他	①法人全体に関わる業務等 （管理部門人件費、管理部門設備保守等） ②根拠法令等 —	2,090	合計			
			国費	2,235		
			運営費交付金	216	該当なし	
自己収入	2,019	業務収入等	2,019	該当なし		

事務・事業の構造等（平成25年度）

1. 独立行政法人の概要（その2）

NO.	54	所管	厚労省	法人名	独立行政法人国立長寿医療研究センター
-----	----	----	-----	-----	--------------------

○国からの財政支出のうち特別会計からの支出の状況（特別会計別内訳）
＜平成24年度決算合計＞

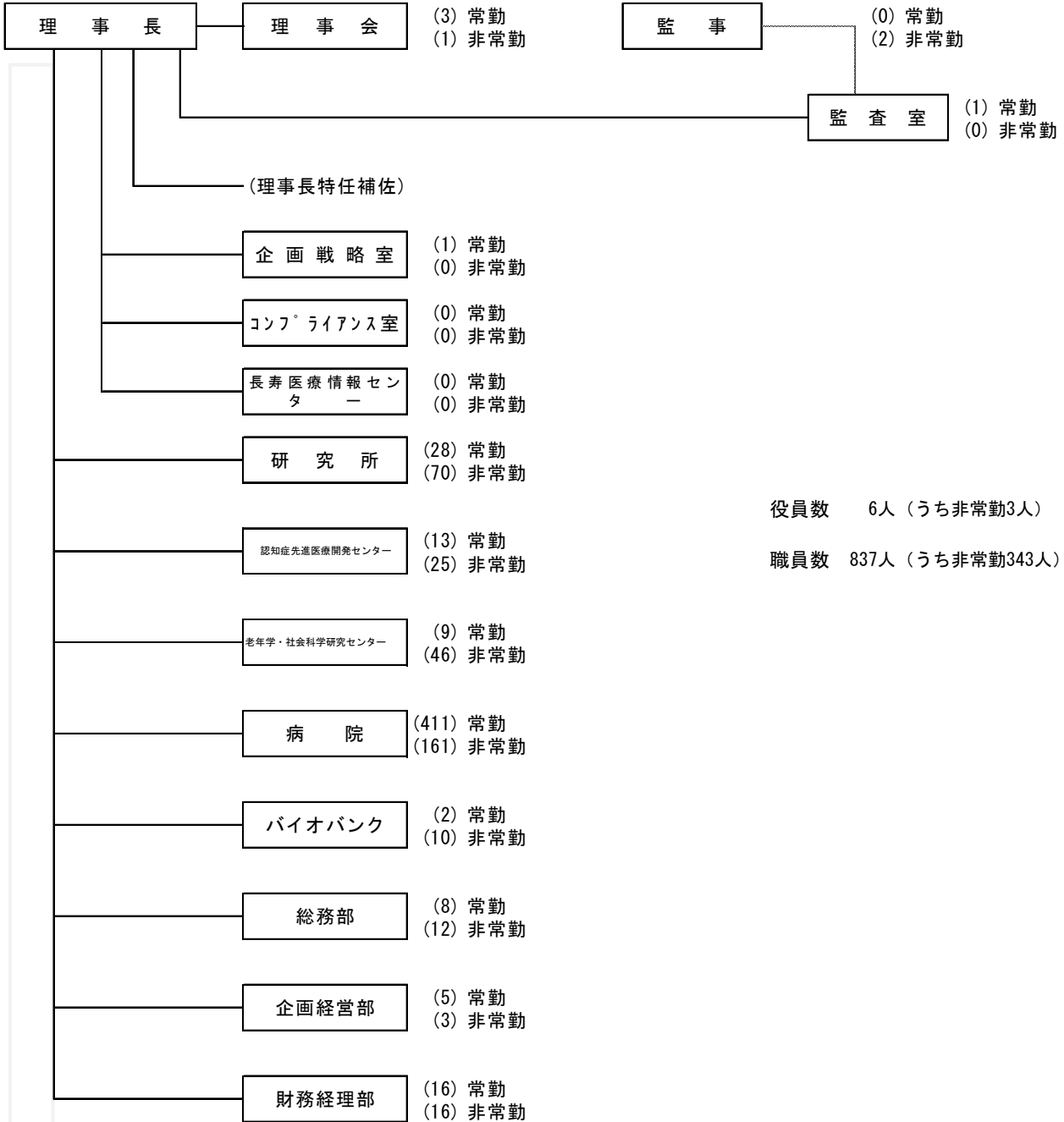
特別会計	法人合計（百万円）	合計		
		〇〇特別会計	〇〇特別会計	〇〇特別会計
		該当なし		

1. 独立行政法人の概要（その3）

NO.	54	所管	厚労省	法人名	独立行政法人国立長寿医療研究センター
-----	----	----	-----	-----	--------------------

○組織図及び職員数（平成25年度）

所在地：愛知県大府市森岡町源吾35



No.	所管	厚生労働省	法人名	独立行政法人国立長寿医療研究センター
-----	----	-------	-----	--------------------

1. 独立行政法人の概要（その4）

○国の政策実施機関としていかなる政策体系の中に法人がいかに位置づけられているのか、また、法人の業務について我が国の成長や国民の安全・安心の確保等の観点からいかなる成果をあげているか

○厚生労働省政策体系上の位置付けは以下のとおり。

【基本目標】安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること

【施策大目標】国が医療政策として担うべき医療（政策医療）を推進すること

【施策中目標】政策医療を向上・均てん化すること

【施策小目標】政策医療を開発・確立すること、政策医療の均てん化を図ること

○国立長寿医療研究センターは、加齢に伴う疾患等に関して、高度先駆的医療の開発及び標準医療の確立に向け、臨床を指向した研究を推進し、高度かつ専門的な医療を提供するとともに、当該疾患等に関する教育研修及び情報発信を行い、効率的かつ効果的に政策医療の開発・確立及び均てん化を図っている。

○主な成果

- ・ヒト幹細胞を用いた高齢者の歯髄を再生させる（最終的には歯を再生させる）臨床研究に、我が国で最初に着手（平成25年度3人）
- ・大腿骨骨折における再骨折を防ぐ方法として、骨折部位と反対側の部位を金属で補強する方法を開発し、我が国初の臨床研究を実施
- ・高齢者の生活機能障害、身体疾患に関する調査を行い、介護負担軽減策や認知症早期発見のための「転倒予防ガイドライン」を作成し、全国の介護施設、病院等において認知症患者の初期対応指針として広く使用
- ・厚生労働省策定の認知症施策推進5か年計画（平成24年9月策定）において、唯一センターが認知症サポート医の養成を実施
- ・老化や老年病、認知症等に関連する基礎データを収集・解析し、例えば、認知機能低下を予防するための様々な因子（運動、栄養等）のモデルとして取りまとめ、厚生労働省の介護予防マニュアルの作成に協力
- ・もの忘れセンターで、生活機能、介護負担、認知能、歩行機能などを含む高齢総合機能評価（CGA）を行い、積み重ねたデータは認知症の診断のみならず、入院時における治療計画の策定や退院時のケアプランの策定に利用

○独立行政法人として発足する以前との比較において、独法制度を活用することによりどのようなメリット・デメリットがあったか

○メリット

組織や予算について、事前関与・統制から事後チェックに移行したこと、官庁会計から企業会計に移行したことにより、理事長の裁量による組織改革や医療機器の整備などで機動的な運営が可能となり、経営状況も明瞭となった。

また、外部資金を獲得できるようになり、研究等資金をより幅広く受け入れられることとなった。さらに、各国立高度専門医療研究センターにおいて国家公務員法に縛られずに個人の適性に応じた独自採用が出来ることとなり、優秀な人材の確保がしやすくなった。

○デメリット

なし。

○関連する行政事業レビューシート（平成25年度）

府省名	事業番号	事業名
厚生労働省	25	在宅医療・介護の推進
厚生労働省	82	独立行政法人国立長寿医療研究センター運営費
厚生労働省	87	独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備費
厚生労働省	810	老人保健健康増進等事業

○法人の業務における民間委託の状況

①内部管理業務（調達、給与、研修など）、庁舎管理業務、システム関連業務			
業務名	具体的業務委託内容	支出額(24年度決算)	委託先
清掃業務委託	センター内清掃業務	20百万	(株)サンメンテナンス、 (株)ダスキンヘルスケア
設備管理	空調機器、エレベーター等設備保守管理業務	41百万	日本空調システム(株)、 (株)日立ビルシステム、 川重冷熱工業株等
廃棄物処理	医療廃棄物等収集・運搬・処理業務	19百万	オオブユニティ(株)、三 重中央開発(株)、(株)ヤマ キン等

No.		所管	厚生労働省	法人名	独立行政法人国立長寿医療研究センター
-----	--	----	-------	-----	--------------------

1. 独立行政法人の概要（その4）

②①以外の業務			
業務名	具体的業務委託内容	支出額(24年度決算)	委託先
検査業務委託	診療における外注検査費	23百万	(株)エスアールエル、三菱化学メディエンス(株)、(株)保健科学研究所等
給食業務委託	病院における患者給食業務	29百万	(株)三重給食センター、(株)レバスト
寝具委託	病院における患者用寝具洗濯等	7百万	(株)トーカイ
医療事務業務	医療事務業務	64百万	(株)ソラスト
洗濯業務委託	診療用白衣等洗濯業務	17百万	(株)トーカイ
看護助手業務等	病院運営上必要な看護助手業務、滅菌業務等	75百万	(株)タスクフォース、(株)千代田テクノル、(株)八神製作所等

No.	54	所管	厚生労働省	法人名	独立行政法人国立長寿医療研究センター
-----	----	----	-------	-----	--------------------

2. 個別法人の組織等の在り方について（その1）

(1) 独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）について	
① 措置内容	—
② これに対する現時点での考え方	—
(2) 独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針（平成24年1月20日閣議決定）について	
① 措置内容	高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律（平成20年法律第93号）の附則第24条の規定に基づき、この法律の施行後3年以内に、独立行政法人として存続させることの適否を含めた検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずることとされている。その際、医療や創業に関係する他の研究所との統合や機能面による再整理も含め、既存の枠組みにとらわれない検討を進める。
② これに対する現時点での考え方	<p>○国立高度専門医療研究センター（以下「NC」という。）では、平成22年の独立行政法人化以来、自由度の高い独立行政法人のメリットを活かして優秀な人材の確保や療養環境の改善等に取り組み、政策医療の開発・確立等という役割を効果的かつ効率的に果たしてきたところ。現在は、平成22年度から26年度までの第1期中期計画の途中にあるが、厚生労働省独立行政法人評価委員会では「独立行政法人化のメリットを活かし、裁量性を増しつつ、研究・開発及び医療の提供において、総合的に見れば期待された取り組みがなされている」旨高く評価を受けており、引き続き、独立行政法人の枠組みの中で、各NCがそれぞれの政策医療の開発・確立等について責任をもって取り組んでいくことが適切と考えている。</p> <p>○これまでバイオバンク事業などの共同研究や国立病院機構、労働者健康福祉機構との医薬品等の共同購入などを実施しており、さらなる効果的・効率的な運営に取り組んでいく。</p>
(3) 政策評価・独立行政法人評価委員会及び会計検査院による指摘事項	
① 指摘事項	—
② 対応状況	—

No.	54	所管	厚生労働省	法人名	独立行政法人国立長寿医療研究センター
-----	----	----	-------	-----	--------------------

2. 個別法人の組織等の在り方について（その2）

（4）（1）～（3）を踏まえた各府省としての組織見直しの考え方について

〔 個々の法人の事務・事業の全部又は一部の民間開放や他の主体への移管が可能な場合には、その旨についても記載。 〕

○国立高度専門医療研究センター（以下「NC」という。）は、国民の健康に重大な影響を及ぼし国民的な課題となっている特定の疾患や、患者が希少であったり治療が困難な疾患など、国が政策的に取り組むべき疾患について、高度専門的な医療の研究開発及び提供を一体的に実施し、併せて当該疾患に関する人材育成や情報発信を行い、ひいては政策医療の開発・確立及び均てん化を図っている。

○NCでは、平成22年の独立行政法人化以来、自由度の高い独立行政法人のメリットを活かして優秀な人材の確保や療養環境の改善等に取り組み、政策医療の開発・確立等という役割を効果的かつ効率的に果たしてきたところ。現在は、平成22年度から26年度までの第1期中期計画の途中にあるが、厚生労働省独立行政法人評価委員会では「独立行政法人化のメリットを活かし、裁量性を増しつつ、研究・開発及び医療の提供において、総合的に見れば期待された取り組みがなされている」旨高く評価を受けており、引き続き、現行体制のままで、各NCがそれぞれの政策医療の開発・確立等に責任をもって取り組んでいくことが適切と考えている。

○なお、各NCが対象とする分野は専門性及び個別性が高く、各NCはその分野に精通した医療者・研究者の元で独立して運営されることが適切である。

No.	54	所管	厚生労働省	法人名	独立行政法人国立長寿医療研究センター
-----	----	----	-------	-----	--------------------

3. 独立行政法人制度の見直しについて

独立行政法人改革に関する中間とりまとめ～行政改革推進会議での中間的整理のために～（平成25年6月5日独立行政法人改革に関する有識者懇談会）に関して特段の意見・コメントがあれば記載（制度面のみならず、運用面の見直しを含む）

○研究開発の特性を踏まえた柔軟な運営、また、長期的に安定した運営が可能となる観点から制度設計についてご配慮いただきたい。

○国立高度専門医療研究センターの理事長は、高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律（平成20年法律第93号）第7条の規定により、2年の任期と定められているが、5年の中期計画を責任を持って実施するためには、当該期間を踏まえた理事長の任期の設定についてご配慮いただきたい。